

は し が き

本報告書は、平成28年度に金融調査研究会第2研究グループが「持続可能な社会保障制度に資する金融のあり方」をテーマに行った研究の最終報告書である。

わが国では、政府が2020年度のプライマリー・バランスの黒字化を目標に掲げているものの、少子高齢化の進展や、それに伴う社会保障関係費の増大という構造的な問題を抱えるなかで、目標達成に向けた道筋は依然として不透明感が強い。かかるなか、将来世代への負担の先送りを防ぎ、財政健全化と両立する持続可能な社会保障制度を確立するうえで、金融の果たす役割について関心が高まっている。

こうした状況を踏まえて、金融調査研究会第2研究グループは、「持続可能な社会保障制度に資する金融のあり方」を2016年度の研究テーマとして取り上げた。

本報告書は、1年にわたる研究成果をとりまとめたものであり、

第1章 持続可能な社会保障制度に資する金融のあり方

第2章 少子高齢化によるマクロ経済への影響と持続可能な社会保障政策の考察〔北尾早霧〕

第3章 高齢者の資産選択と金融税制〔國枝繁樹〕

第4章 介護保険の補足給付改革とリバースモーゲージ〔土居丈朗〕

第5章 医療貯蓄勘定についての考察〔宮里尚三〕

という5章から構成されている。

このうち、第1章は、研究会における議論を整理し、持続可能な社会保障制度に資する金融のあり方について、2017年3月に公表した提言(全銀協ウェブサイト(www.zenginkyo.or.jp)に掲載)を再録したものである。

第2章から第5章は、研究会のメンバーである委員・研究員の個別論文である。第2章は、急速に進む高齢化がわが国の財政およびマクロ経済に与える影響に関する定量分析の結果をもとに、持続可能な社会保障制度を構築するうえで考える年金制度改革について、第3章は、高齢者のリスク回避度や認知能力に関する先行研究等を用いつつ、年齢に応じた健全な資産選択をサポートする金融税制のあり方について、第4章は、介護保険における補足給付改革に関連付け、シミュレーション分析にもとづく「保証付き補足給付代替リバースモーゲージ(仮称)」の導入の可能性について、第5章は、医療費の遷移確率をもとにした個々人の医療費支出のシミュレーションを通じ、わが国における医療貯蓄勘定導入の可能性について、それぞれ考察している。

われわれは、本報告書が、わが国の持続可能な社会保障制度を検討するうえで、有益な示唆となることを願っている。

最後に、研究会の運営から報告書の作成まで、事務局である全国銀行協会企画部金融調査室のご尽力をいただいた。記して敬意を表したい。

2017年7月

金融調査研究会第2研究グループ主査 井 堀 利 宏